

管理運営評価シート(令和4年度)

施設名称	神林地区体育施設(9施設)	評価対象年度	令和 4 年度
指定管理者名	NPO法人希楽々	所管課	生涯学習 課
指定期間	令和4年4月1日～令和9年3月31日(5年間)	評価者(課長)	平山 祐子

1 令和4年度の実績

(1)事業実績

利用実績	利用者数(9施設):82,969人、スポーツ事業:14事業実施(参加者数2,391人)
サービス向上の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児から高齢者までが集うことができる自主事業の実施。 ・地域住民の利用促進の為、トレーニング器具等を自前で設置している。

(2)管理経費

(単位:千円)

区分		前々年度 (2年度)	前年度 (3年度)	当該年度 (4年度)	合計	備考
収入	指定管理料	53,948	53,580	59,850	167,378	基本協定額: 285,246 千円
	利用料金	1,809	1,729	1,683	5,221	
	事業収入	469	494	983	1,946	
	自主事業収入	3,766	4,826	5,324	13,916	
	その他				0	
	収入合計 ①	59,992	60,629	67,840	188,461	
支出	人件費	18,085	18,549	19,194	55,828	
	福利厚生費	2,246	3,010	2,655	7,911	
	事務費	1,004	1,032	1,052	3,088	
	管理費	24,658	25,053	31,169	80,880	
	水道光熱費	6,782	7,296	12,508	26,586	
	修繕料	2,166	1,581	1,604	5,351	
	使用料・リース料	2,780	1,727	2,884	7,391	
	手数料・保険料	98	95	92	285	
	委託料	12,832	14,354	14,081	41,267	
	事業費	2,980	2,430	2,053	7,463	
	自主事業経費	3,204	4,289	5,006	12,499	
	その他	1,680	1,880	1,897	5,457	
	支出合計 ②	53,857	56,243	63,026	173,126	
収支差額(①-②)	6,135	4,386	4,814	15,335		

2 共通評価項目

(記入者)自己評価…指定管理者 所管評価…施設担当課

評価項目	判断基準	自己評価	所管評価	備考 (◎、△、×のときは評価内容、その他特記事項があれば記入)
公の施設の平等な利用の確保	事業内容等は、一部の市民や団体に対して、不当に利用を制限又は優遇するものではない。	◎	○	サンタリーボックスの設置 ランニングコースの杖使用許可
	社会的弱者の公平利用について、配慮されている。	◎	○	自主事業の中でバスの送迎を行う事や、障がい者用の駐車場の完備を行っている。
情報公開、個人情報保護の取組	情報公開、個人情報保護に係る措置が適切に講じられている。(書類の保管、社員への周知等)	○	○	
	情報公開、個人情報保護について、内部規約の整備や実施基準等が考慮されている。	○	○	
従業員の労働条件など法令遵守による管理運営	適切な労働条件や運営体制が確保されている。	○	○	
	関係する法律、条例等を理解し遵守している。	○	○	
業務仕様書の水準を満たしたサービスの提供	公の施設の管理運営にふさわしい理念やコンプライアンスの取組等、透明性の高い運営を行っている。	○	○	
	施設の設置目的を理解し、仕様書に指定された業務を実施している。	○	○	
創意工夫によるサービス向上と自主的な経営努力	サービス向上のための取組を行っている。	◎	○	スポーツクラブとしての様々な方が参加できるプログラムを提供している。
	利用者の要望や意見を把握し、その対応方法が明確になっている。	◎	○	自前のトレーニングゾーンを設置し、利用者アンケートの結果をもとに新しい器具を取り入れている。
	施設やサービスの利用促進・拡大を図るため、適切な広報や的確な手法を行っている。	◎	○	SNSを活用した周知を行っている。
	自主事業の実施方針及び内容は施設の設置目的を果たすものとなっており、効果的に実施されている。	○	○	
経営努力による経費縮減の取組	安全な管理体制及び事業実施に対して、適切な収支決算となっている。	○	○	
	縮減の取組がサービス低下につながらず、バランスが図られた事業内容となっている。	○	○	
	管理効率化等による余剰分を新たなサービス展開による施設効用の拡大につなげている。	◎	○	外注する管理業務の一部を職員が行い、日ごろから目の行き届く管理を行っている。
	新たな収入の創出等、経営の安定化に向けた独自の取組を行っている。	◎	○	
適正な人員配置や人材育成の取組	適切な人員や有資格者の配置、勤務体制、労働管理となっている。	◎	◎	公認体育施設運営士管理士 公認クラブマネジャー 資格保有者有
	人材育成に対する積極的な取組が講じられており、職員研修等の人材育成に取り組んでいる。	◎	○	クラブマネジャーの世代交代に向け、役職のある職員が法人運営全般を理解するよう人材育成に取り組んでいる
安定的な財務基盤による管理運営	指定期間で安定的な管理運営を行う財務基盤を有している。	◎	◎	他施設の指定管理や一般介護予防事業委託なども受託している。
事件・事故や利用者への対応	苦情、事故、トラブルを防止するための具体策や対処方法は適切である。	◎	○	プール解放時の安全な人員体制 クライシスマネジメント表を作成
	利用者の安全確保と緊急時の対応・体制は適切に整備されている。	○	○	
地域貢献への取組	市内業者の活用や地元雇用の促進など、地域振興に寄与する事業内容である。	○	○	
	地域と連携した事業の実施や、地域活動への参加等による地域貢献に取り組んでいる。	◎	○	地域住民が多く参加できるイベントの開催や、他団体との連携をした事業を展開している。

◎:協定等の内容を超える水準で業務を履行している ○:協定等の内容どおり業務を履行しており適正

△:協定等の内容に対し、一部不履行がある ×:協定等の内容に不履行があり改善の必要がある -:該当なし

3 業務実施上の課題(指定管理者が記入)

(1) 指定管理業務実施上の課題
<ul style="list-style-type: none">・施設老朽化(アリーナ・柔剣道場雨漏り、玄関前タイルの隆起、柔剣道場自動カーテン不具合、ウォータースライダー鉄骨破損等)・上記に伴う、修繕費の増加・総合体育館周辺駐車場不足と夜間の街灯不足・大規模災害時の対応・スポーツ大会・イベントやその他イベント等の利用希望が市内外から多数あり、調整に苦勞
(2) 課題解決に向けた取組
<ul style="list-style-type: none">・外部修繕をなるべく減らし、職員の手で修繕を行えるものは率先して行っている。外部に依頼するものは緊急度の高い物から順にお願いし修繕しているが、年々修繕箇所が増え、高額な費用の修繕も必要となってきている。・駐車場に関しては総合体育館周辺の駐車場をなるべく開放し使ってもらっているが、80台程しか停められない事や体育館とグラウンドの利用が重なる場合は安全を考慮し駐車規制をする場合もある。・街灯不足については、LEDへの変更やそれに伴う工事費用の見積を取っている。しかし高額なため、手を付けられず。・施設利用について、地区内スポ少や法人自主事業を調整し、外部団体へ使っていただく事も多々ある。
(3) その他
①利用者からの主な意見や苦情、対応策
<ul style="list-style-type: none">・総合運動公園内の芝生管理について、「除草剤を使うな」というご意見を頂いた。雑草を焼くバーナーを購入し除草を行っている。・駐車場が少ない、夜間暗いといったご意見を頂いた。大会イベント時は施設周辺駐車場と第一駐車場を利用し台数の確保を行っている。・アリーナの冷暖房が故障しているが、直して欲しいとのご意見を頂く。設備を整えるのに高額な費用がかかる。
②その他

4 全体的な評価

(1) 指定管理者の評価
神林総合運動公園、特に神林総合体育館は高速道路の乗り降り口が近い為、利便性が良く市外団体や大きなスポーツ大会等も開催希望が多くなりニーズの高い体育施設だと感じる。 地域住民も神林地区のみならず、村上市内の子どもから高齢者までが多様な利用ができるよう法人としても工夫を凝らし事業を展開している。 体育施設ではあるが、地域行事やスポーツ以外のイベントの開催にも力をいれ、体育施設がスポーツをやらない人にとっても身近な存在になるよう創意工夫を凝らしている。
(2) 施設所管課の評価
令和4年度の指定管理9施設の利用者は、82,969人、スポーツ事業は計画した14事業を実施し、延べ2,391人の参加があった。指定管理協定書及び事業計画書に基づいた施設の管理運営、スポーツ事業が実施されたと認める。 施設の維持管理について、施設・備品の不具合の早期発見、予防保全に繋げるため、定期点検を行い、安心・安全な維持管理に努めている。 利用者アンケートからは、施設の清潔度やスタッフ対応についての満足度が高くなっている。自主事業においては、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした事業を開催した。
(3) 次年度の管理運営に対する指導事項等(施設所管課)
今後とも適切な施設管理と親切丁寧な対応を心がけ、利用者の満足度向上を目指して施設運営にあたってもらいたい。更なる利用者増加に向けた事業展開について検討するとともに、体育施設が地域住民等に対するサービスの向上及び地域福祉の一層の増進が図られるよう取り組んでもらいたい。